

# セグメント分析に関するワーキンググループ の進め方等について

令和元年8月5日  
総務省自治財政局財務調査課

# 昨年の研究会WGでのセグメント分析

## 昨年のWGでセグメント分析を実施した目的

- セグメント分析とは、財務書類の情報をもとに、施設、事業等のより細かい単位(セグメント)で財務書類を作成し、コスト等の分析を行うことであり、同種のセグメント間で比較すること等により、財務活動上の課題や成果をより明確化することが可能。
- セグメント分析の目的や用途に応じて把握すべき情報の内容等が異なるため、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲等を検討し、設定する必要があるが、共通する考え方や簡易な作成手法が存在していないことが課題。
- このため、平成30年度は、研究会のもとにワーキンググループを設置して、施設別を中心に具体的な事例を収集し、セグメント別財務書類の作成及び分析に係る基本的な考え方を抽出するとともに、作成手順等を整理。

## 昨年の実施状況

- 昨年のWGでは、施設別・事業別の区分をせず幅広く公募した結果、公募5団体すべてにおいて施設別のセグメント分析を行うこととなった。
- 施設別のセグメント分析については、5団体分のセグメント別財務書類の作成・分析を行い、作成に当たって必要となる情報や課題の整理がなされ、今後、各地方公共団体においてセグメント分析を実施しようとする際の事例形成に繋がった。
- 一方で、事業別のセグメント分析については、実施されなかったところ。施設別は、「固定資産」がメインとなるため分析を行いやすいが、事業別セグメント分析については、必ずしもインフラを所有しない事業があり、人件費の配賦や複数課にまたがる事業の取扱い等、公会計のデータが精緻に整備・作成されてないと難しい面があり、特有の課題が存在。
- 事業別のセグメント分析について、分析を行おうとする地方公共団体の参考となるような事例の蓄積が必要。

# WGの進め方等について（論点）

▶ 昨年度のワーキンググループでの検討結果を踏まえ、今年度は事業別のセグメント分析を実施することとしたい。

## 対象事業について

- 対象事業を複数明示して公募するか、公募団体の選択に委ねるか。  
（事例の蓄積の観点からは、作成において課題がありそうな事業を対象とすべきか。一方で、公募団体において対象事業を決めてもらうことで分析に結びつきそうな事業の発掘に繋げるか。）
- 対象事業を明示して公募する場合には、少なくとも1事業は複数の自治体に作成してもらうか。  
（同一事業間の団体間の比較可能性からは望ましい。）
- 対象事業として、どのような事業を明示すべきか。  
（住民に身近な事業、団体間で実施形態が異なる事業（単独、一部事務組合）、国庫補助事業 等）

## WGの進め方（体制、運営方法）について

- WGの委員構成として、公認会計士の委員に加え、自治体の委員も参加すべきか。  
（公募団体の作成作業について、専門家としてのアドバイスに加え、実際にセグメント分析に取り組んでいる自治体職員のアドバイスも必要か。）
- 公募団体への支援体制として、委員1名が1つの団体を担当する形式か（昨年度WGの形式）、複数の委員が1つの団体を担当する形式とし、WG内での議論の活性化につなげてはどうか。  
（多様な意見を反映する観点から、後者の方が望ましいか。）